

日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-01

単位型投信／内外／その他資産（通貨）／特殊型（絶対収益追求型）

償還 交付運用報告書

第36期（償還日2022年1月31日）

作成対象期間（2021年7月30日～2022年1月31日）

第36期末（2022年1月31日）	
償還価額	7,766円86銭
純資産総額	77百万円
第36期	
騰落率	4.8%
分配金（税込み）合計	—円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-01」は、2022年1月31日に償還いたしました。

当ファンドは、主として「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、債券への投資を行なうとともに、外国為替予約取引などを積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<123501>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

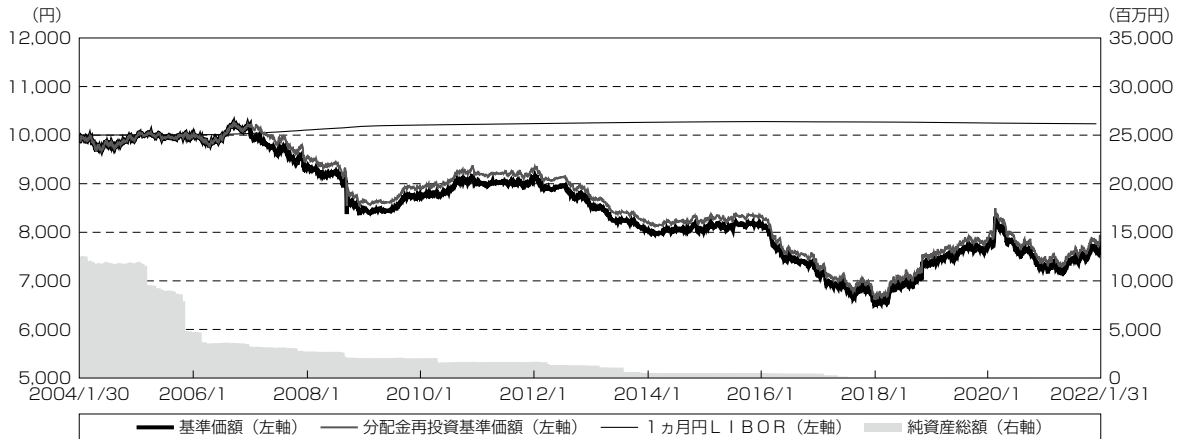
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2004年1月30日～2022年1月31日)



設 定 日：10,000円
 期 末（償還日）：7,766円86銭（既払分配金（税込み）：206円）
 騰 落 率：△20.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。
- 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を通じて、主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジしました。為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。

- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

<値下がり要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

1口当たりの費用明細

(2021年7月30日～2022年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.591	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.322)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.254)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.596	
期中の平均基準価額は、7,511円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

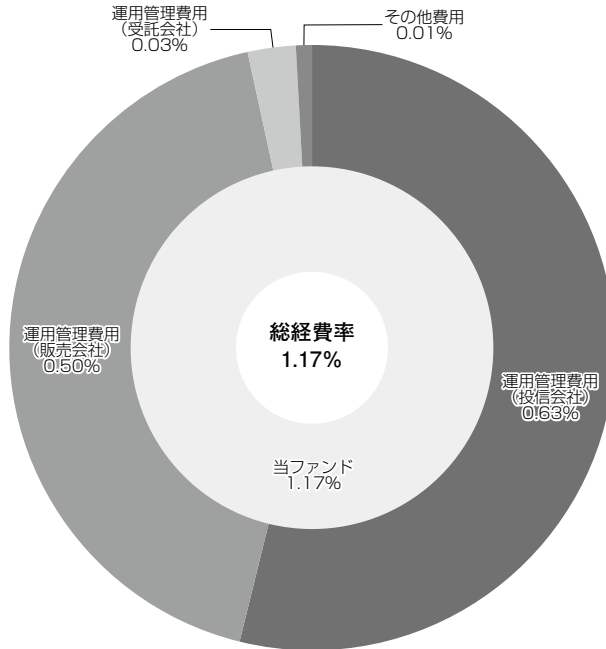
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月30日～2022年1月31日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、2017年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

	2017年1月30日 決算日	2018年1月29日 決算日	2019年1月29日 決算日	2020年1月29日 決算日	2021年1月29日 決算日	2022年1月31日 償還日
基準価額 (円)	7,190	6,500	7,347	7,711	7,301	7,766.86
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.6	13.0	5.0	△5.3	6.4
1ヵ月円LIBOR騰落率 (%)	—	△0.0	△0.1	△0.1	△0.1	—
純資産総額 (百万円)	452	64	73	77	73	77

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

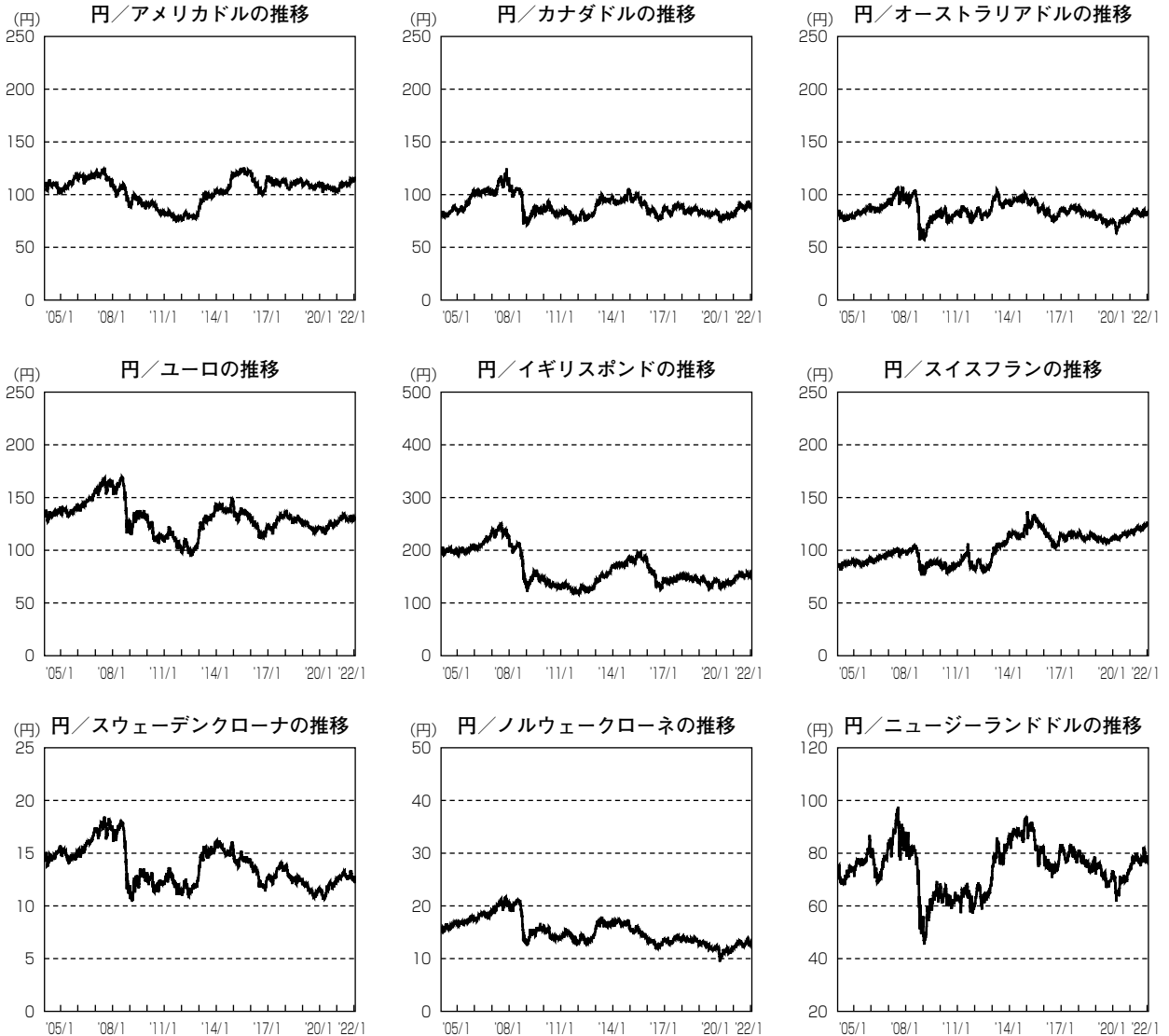
(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2004年1月30日～2022年1月31日)

(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2004年1月30日～2022年1月31日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

当ファンドは2004年1月30日の設定以来、約18年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年1月31日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(グローバル・カレンシー・マザーファンド)

2004年から2007年にかけては金融市場のボラティリティ（変動性）は低位で推移し、キャリートレードが人気を集めたことから、高金利通貨は良好なパフォーマンスを記録しました。2008年はグローバル金融危機により為替市場のムードが一変しました。ボラティリティの急上昇およびリスク性資産の急落を受けて、為替市場では「質への逃避」から急速かつ大幅な円高が進み、またキャリートレードの巻き戻しから高金利通貨は急落しました。ユーロも下落しました。2009年から2010年は金融危機のショックからの回復過程で高金利通貨が上昇しました。2011年から2012年は欧州債務危機が注目を集めユーロが下落しました。2013年から2015年には日本、米国および欧州の中央銀行の量的緩和策が焦点となりました。米国が金融危機以降の量的緩和の終了へ舵を切り、利上げを開始する一方、景気および物価回復の両面で遅れが見られる日本と欧州では量的緩和策が強化されました。日本では安倍政権がアベノミクスを推進するなか、日銀が大規模な金融緩和策を導入したことから、円安／アメリカドル高が進行しました。2016年は英国のEU（欧州連合）離脱（Brexit）を問う国民投票やトランプ大統領が当選した秋の米国大統領選挙と、サプライズが多い年でした。2017年には欧州の景気・物価の回復および政治的リスクの低下が鮮明となり、ユーロが上昇しました。2018年にはアメリカドルが上昇しました。好景気を背景に連続利上げを進める米国と日欧の景況感や金融政策の差異、および金利差の拡大が材料となりました。2019年にはこれまで利上げを進めようとしていた米国が一転ハト派（景気に対して弱気）に転じ、7月末の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げを決定しました。2020年の前半には新型コロナウイルスによる経済的悪影響を受けて、米国政府が大規模な経済支援策を検討していると表明し、経済対策法案として成立させたことや、リスク回避姿勢を強めた投資家による基軸通貨としてのアメリカドル買いが先行したことなどを背景にアメリカドルは上昇しました。

当ファンドの運用においては、定量モデルに基づくポートフォリオ構築と定性的なポートフォリオのリスク判断を融合させた運用プロセスを維持しました。2008年、2012年から2013年、および2016年から2017年に発生したショック・イベントがパフォーマンスに与えたマイナスの影響が大きく、定性判断によるリスク許容度の機動的な調整などを行なったものの、当ファンドの運用期間において信託財産の毀損を回避することはできませんでした。

特にマイナスが大きくなった期間について、2008年にはリーマンショックの発生を受けて金融市場のストレスが極度に高まるなかで、為替市場もリスク回避一色の展開となり、トレンドが大きく変化し

たことから、実質金利差などに基づく定量モデルの有効性が著しく低下しました。2012年末から2013年前半にかけてはアベノミクス開始に伴う一本調子の円安進行により、円のロングポジションによるマイナスが大きくなりました。2017年はフランス大統領選挙などにより欧州の政治的リスクが低下し、景気・物価も持ち直したためユーロが反発しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の資産買入れプログラムの影響で欧州の金利上昇が小幅にとどまったことから、金利差を一つの判断材料とする定量モデルの示唆に基づくユーロのショートポジションのマイナスが膨らみました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2004年1月30日～2021年12月末)

設定日～2021年12月末における基準価額は、22.4%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.3%を概ね24.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

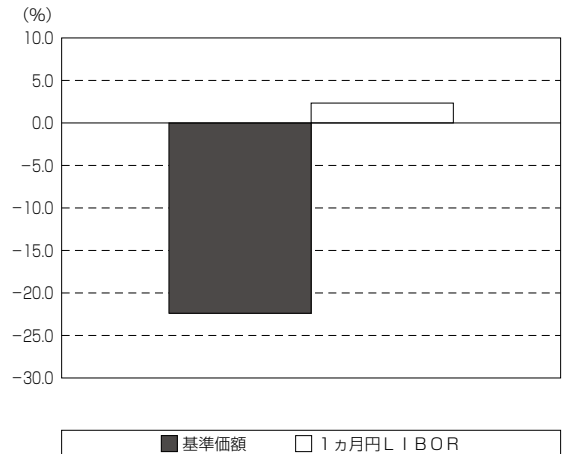
<プラス要因>

- ・ 2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・ 2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・ 2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・ 2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・ 2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

分配金

(2004年1月30日～2022年1月31日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は206円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

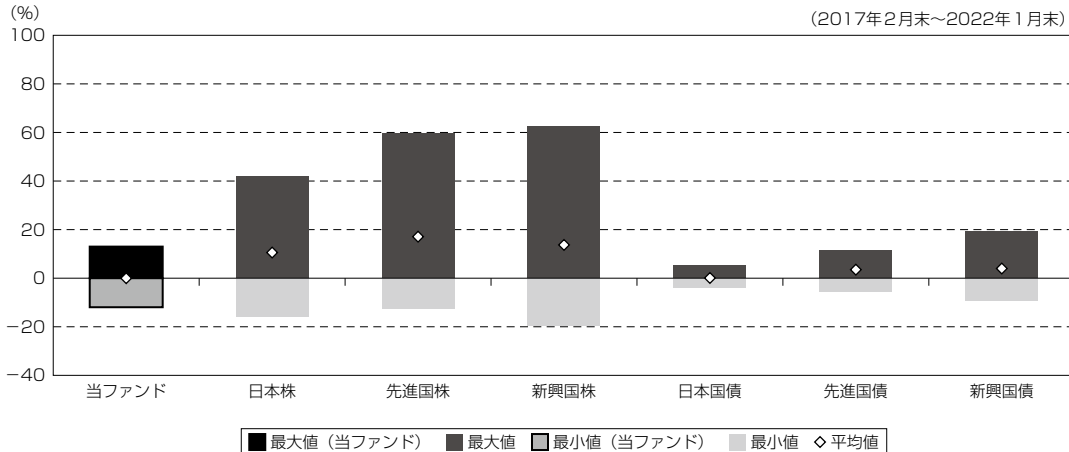
2021年7月30日から2022年1月31日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（通貨）／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2004年1月30日から2022年1月31日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-01	「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・カレンシー・マザーファンド	国内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築するものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△12.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値	△0.0	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年1月31日現在)

2022年1月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第36期末（償還日）
	2022年1月31日
純 資 産 総 額	77,668,637円
受 益 権 総 口 数	10,000口
1 口 当 たり 償 還 価 額	7,766円86銭

(注) 期中における解約元本額は0円です。